



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社オーズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL https://oizumi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 稔 (TEL) 046 (297) 2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,720	8.0	705	654.2	661	816.2	596	142.2
2025年3月期	20,113	△6.0	93	△90.8	72	△92.8	246	△53.4

(注) 包括利益 2026年3月期 621百万円 (180.8%) 2025年3月期 221百万円 (△46.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	26.52	—	3.2	1.7	3.2
2025年3月期	10.95	—	1.3	0.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	40,730	18,658	45.8	829.45
2025年3月期	38,958	18,307	47.0	813.83

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,658百万円 2025年3月期 18,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,142	△2,933	1,824	8,004
2025年3月期	354	382	△1,766	6,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	12.0	12.0	269	109.6	1.5
2026年3月期	—	—	—	12.0	12.0	269	45.2	1.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0		45.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,500	3.6	950	34.8	850	28.6	600	0.7	26.67

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	22,500,000株	2025年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,822株	2025年3月期	4,822株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	22,495,178株	2025年3月期	22,495,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,904	△7.6	△106	—	△110	—	177	—
2025年3月期	6,391	△18.5	△609	—	△476	—	△463	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	7.89	—
2025年3月期	△20.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,782	14,352	51.7	638.04
2025年3月期	27,907	14,426	51.7	641.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,352百万円 2025年3月期 14,426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、インバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方、依然として原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策による影響など先行き不透明な状況が続いています。

このような状況において、人々の美容・健康意識の高まりや購買行動の多様化が進む中、食品・EC事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、更なる収益確保に向けた付加価値商品の開発・製造・販売、並びに自社での商品開発知見を活用したOEM事業の拡大に注力いたしました。

また、当社グループの主要販売先である遊技場は、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、スマート遊技機に対応すべく設備投資の増加により中小ホールの経営環境は厳しい状況が続いており、閉店、廃業が増加しました。一方で、大手ホールはM&A等により規模を拡大し、遊技場業界は2極化が進みました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高21,720百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益661百万円(前年同期比816.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益596百万円(前年同期比142.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品・EC事業)

食品・EC事業は、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピーディーに進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、販売強化に努めてまいりました。さらに自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいりました。

株式会社オーイズミ下仁田では、注力していた認知度の向上、ブランドイメージの浸透を図るべく、引き続き食品関連展示会への出展を積極的に行い、OEM事業において新規大手企業の更なる受託獲得に加え、海外バイヤーからの引き合いもあり、東南アジアをはじめ、欧州、北米など取引国も拡大しております。

一方で、販路拡大に伴う供給不足の発生に対応すべく2023年8月より進めていた工場新設も順調に進み2026年1月に引き渡しを完了、2026年5月下旬予定の本稼働に向け生産設備の移設、増設を進めております。また、新たにFSSC22000の取得を進め(2026年4月24日登録完了)、内袋だけでなく外包装、出荷まで一連の認証取得による生産能力、生産効率向上を図り、販路拡大、増産体制の確立を着実に進めております。

また、消費者目線に立ち付加価値を付した既存商品の開発も進めており、猛暑に向け塩分、糖分補給のアイテムとして、蒟蒻ゼリー塩シリーズの市場投入に注力、販売強化を図り、収益力、利益率向上を図ってまいります。

武内製菓株式会社では、主軸である自社ブランド事業およびOEM事業にて堅調に成長を続けております。主力商品の原価高騰も続いておりますが、段階的に値上げを行うことにより、原価率は維持しております。一方で卸事業における特定カテゴリの想定以上の返品発生に伴う再販売強化のための一部商品の値下げ、及びビジネスモデルとして原価率が悪化する傾向にあるOEM事業の伸長などにより全社的な原価率が悪化しております。一方で自社ブランド事業については各種ECモールの効率的な運用や物流体制の見直しに伴い全体的に販促費は改善されており、利益率は上昇しております。またOEM事業においては、自社商品の開発・販売ノウハウや対応可能商材の拡大に伴い、新規案件数が増加しているとともに、リピート率も高い状態が続いており、結果として売上・利益ともに成長を続けております。

バブルスター株式会社では、腸活の効果やその重要性の広まりに伴い、関連市場の成長が世界的に続いている中で、スーパー大麦やイヌリン等の食物繊維カテゴリにおいて、好調な状況が続いております。国内においては、オンラインに加えて卸取引も増加傾向にあり、卸流通は主なターゲット・商品との相性も良いため、今後はオフラインにも注力してまいります。また主軸事業である自社ブランド事業のチャンネルを中国における越境ECまで拡大し、中国市場においても成長を続けております。腸活関連の新商品市場投入も積極的に進めており、社名変更・リブランディングに合わせて国内外における腸活カテゴリでの更なるポジション獲得を進めております。前期下半期に稼働開始した新工場における減価償却費や人件費、度重なる物流費の高騰を受けて販管費自体は膨らんでおりますが、新商品含めて、販売数量を拡大していくことで、費用対効果を高め、売上・利益の更なる拡大に努めてまいります。

なお、バブルスター株式会社はグループとしての認知度とイメージの向上によりさらなる事業発展を目指すため2026年4月1日付けで株式会社オーイズミピュアルズに商号変更いたしました。

この結果、食品・EC事業は、当連結会計年度は売上高9,668百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益

209百万円(前年同期比50.4%増)となりました。

(アミューズメント事業)

遊技機部門において、2025年3月にリリースしたスマスコ「L 少女☆歌劇 レヴュースタァライト -The SLOT」の再販、再々販及び「L うみねこのなく頃に2」、他1機種をリリース、また、連結子会社の株式会社高尾が「e ノーゲーム・ノーライフ 319Ver.」他4機種をリリースしました。再販機種は第2四半期も引き続き出荷が続きましたが、新規にリリースした2機種は販売台数が想定台数を下回りました。パチンコは想定台数を上回る出荷があり、売上、利益に貢献しました。

また、周辺機器部門においては新店舗出店の減少、スマート遊技機の普及に伴い、当社の手掛ける設備機器の需要の減少、新製品開発活動の停滞も見込まれることから、採算性の検証を進めたうえで縮小化を図り収益性、成長性の高い事業へ経営資源の投下をシフトしてまいります。

この結果、アミューズメント事業は、当連結会計年度は売上高10,182百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益97百万円(前年同期は394百万円の損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。また、第2四半期において東京都中央区内及び東京都豊島区内に賃貸用不動産を取得いたしました。

一方で、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、当社が所有する神奈川県厚木市内の土地を売却いたしました。

この結果、不動産事業は、当連結会計年度は売上高857百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益399百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当連結会計年度は売上高1,012百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益550百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(2025年3月31日)に比べ1,772百万円増加し、40,730百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少し、16,918百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少(703百万円減)、商品及び製品の減少(162百万円減)、原材料の減少(271百万円減)、前渡金の減少(874百万円減)がある一方で、現金及び預金の増加(1,033百万円増)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,785百万円増加し、23,812百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加(2,038百万円増)、土地の増加(1,077百万円増)、長期前払費用の増加(456百万円増)がある一方で、機械装置及び運搬具の減少(225百万円減)、食品・EC事業における新工場建設完了に伴う建設仮勘定の減少等(479百万円減)、のれんの減少(218百万円減)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,420百万円増加し、22,072百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(108百万円増)、長期借入金の増加(2,973百万円増)がある一方で、電子記録債務の減少(425百万円減)、短期借入金の減少(597百万円減)、1年内返済予定の長期借入金の減少(121百万円減)、未払法人税等の減少(242百万円減)、その他流動負債に含まれる未払金の減少(176百万円減)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、18,658百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(326百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(24百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は45.8%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が2,142百万円、投資活動による支出が2,933百万円、財務活動による収入が1,824百万円あったことにより、当連結会計年度末には8,004百万円（前連結会計年度末に比べて1,033百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,142百万円（前連結会計年度は得られた資金354百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,019百万円、減価償却費783百万円、のれん償却額218百万円、支払利息166百万円、売上債権の減少額833百万円、棚卸資産の減少額374百万円、前渡金の減少額468百万円がある一方で、固定資産売却益434百万円、仕入債務の減少額316百万円、その他に含まれる未払金の減少156百万円、法人税等の支払額613百万円、利息の支払額171百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,933百万円（前連結会計年度は得られた資金382百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,980百万円、その他投資活動に含まれる長期前払費用の支出138百万円がある一方で、有形固定資産の売却による収入1,229百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,824百万円（前連結会計年度は使用した資金1,766百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,900百万円がある一方で、短期借入金純減額597百万円、長期借入金の返済による支出4,048百万円、民事再生債権の返済による支出99百万円、配当金の支払額269百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	41.7	43.8	47.0	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	25.6	22.6	18.9	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2,666.0	30.8	193.2	44.2	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	5.9	1.0	3.2	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの今後の中核事業と位置付ける食品・EC事業では、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピーディーに進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、更なる販売強化に努め自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいります。自社ブランド事業においては、昨今の原価・販管費などのコスト増に対応すべく、ブランディングによる更なる付加価値の創出を中心とした利益率を担保した事業成長を進めてまいります。

また、OEM事業においては国内外の新規顧客の獲得、既存取引先の案件拡大に伴い生産能力・生産効率向上を図るべく新工場の開設や国内外の他社工場との連携強化を進めており、更なる収益拡大に努めてまいります。

アミューズメント事業の主な販売先である遊技業界では、スマート遊技機の普及が進むとともに、いわゆる大手勝ち組とそれ以外の二極化が加速しており、また近年の娯楽の多様化もさらに拍車がかかりパチンコホールの店舗数減少に歯止めがかからない厳しい状況が続く見通しです。

こうした市場環境下で、弊社では、さらに進むと見込まれるスマート遊技機の設置台数の増加に合わせユニット等の設備機器シェア拡大に注力するとともに、好調に推移するスマスロにおいて遊技機開発では弊社独自の行き過ぎた射幸性を抑え、重点コンテンツに絞った丁寧な機種づくりを推進し、開発全体のコスト構造の見直し等による合理化の促進をはかり、さらに、販売体制においても合理化を進め、厳しい環境の中でも充分持続可能で、かつ採算が取れるような体制を構築し事業を推進してまいりたいと考えております。

不動産事業につきましては、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索し、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るべく保有資産の見直しの検討も実施しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいります。

電気事業につきましては、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、安定した収益確保に努めてまいります。

当社グループでは、市場動向を的確に捉え、市場ニーズに対応すべく製品の企画力、開発力の一層の強化に取り組み、競争力を有し、付加価値の高い製品を継続的に市場投入できるよう努めてまいります。

また、利益体質の強化を図るべく、業務の効率化を徹底し、部材調達・製造労務費等の原価低減、物流費の圧縮等のコスト削減を推進しつつ、効率的な新規顧客の獲得及び既存顧客の最大化に取り組んでまいります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高22,500百万円、営業利益950百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予想しております。

次期（2027年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期（2027年3月期）予想	22,500	950	850	600
当期（2026年3月期）	21,720	705	661	596
増減額（百万円）	780	245	189	4
増減率（%）	3.6	34.8	28.6	0.7

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主様に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考え、安定的配当に加え、業績に応じた配当も検討し、配当性向30%～40%の株主還元を図ってまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり12円（配当性向45.0%）を予定しております。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970,929	8,004,695
受取手形	72,008	25,719
売掛金	1,459,755	1,370,347
電子記録債権	865,142	162,066
商品及び製品	1,564,901	1,401,998
仕掛品	1,213,776	1,228,545
原材料	3,008,890	2,736,947
前渡金	2,512,558	1,638,403
その他	265,334	351,488
貸倒引当金	△2,088	△2,045
流動資産合計	17,931,210	16,918,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,892,581	11,088,083
減価償却累計額	△4,184,420	△4,341,382
建物及び構築物 (純額)	4,708,161	6,746,701
機械装置及び運搬具	7,235,375	7,120,479
減価償却累計額	△5,403,876	△5,514,408
機械装置及び運搬具 (純額)	1,831,498	1,606,070
工具、器具及び備品	6,513,870	6,197,768
減価償却累計額	△6,324,699	△5,948,138
工具、器具及び備品 (純額)	189,170	249,630
土地	9,513,688	10,591,116
リース資産	645,525	789,542
減価償却累計額	△348,044	△401,102
リース資産 (純額)	297,481	388,439
建設仮勘定	542,276	63,000
有形固定資産合計	17,082,278	19,644,958
無形固定資産		
ソフトウェア	49,811	50,073
のれん	1,919,490	1,700,850
その他	15,730	14,070
無形固定資産合計	1,985,031	1,764,994
投資その他の資産		
投資有価証券	400,744	442,018
長期貸付金	1,712,748	1,712,138
繰延税金資産	339,727	275,390
長期前払費用	325,497	781,646
その他	437,752	446,904
貸倒引当金	△1,256,282	△1,255,349
投資その他の資産合計	1,960,186	2,402,748
固定資産合計	21,027,496	23,812,700
資産合計	38,958,706	40,730,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,422	647,259
電子記録債務	425,544	—
短期借入金	2,472,664	1,875,000
1年内返済予定の長期借入金	3,520,472	3,398,558
リース債務	55,066	71,914
未払法人税等	453,257	210,621
賞与引当金	77,055	77,529
製品保証引当金	4,000	1,000
その他	1,084,932	832,179
流動負債合計	8,631,415	7,114,062
固定負債		
長期借入金	9,667,583	12,640,719
リース債務	275,358	357,482
役員退職慰労引当金	410,308	417,212
製品保証引当金	106,200	104,200
退職給付に係る負債	167,822	163,236
長期預り保証金	711,455	708,230
資産除去債務	341,484	344,117
再生債権等	313,081	214,839
繰延税金負債	4,435	5,437
その他	22,253	2,793
固定負債合計	12,019,983	14,958,268
負債合計	20,651,399	22,072,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,528,370	16,855,008
自己株式	△4,380	△4,380
株主資本合計	18,204,589	18,531,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,717	127,310
その他の包括利益累計額合計	102,717	127,310
純資産合計	18,307,307	18,658,537
負債純資産合計	38,958,706	40,730,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,113,318	21,720,999
売上原価	13,749,441	14,213,851
売上総利益	6,363,876	7,507,148
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	907,650	1,021,244
荷造運賃	1,271,327	1,380,626
販売促進費	1,237,995	1,527,942
役員報酬	254,717	257,971
給料手当及び賞与	766,296	767,575
賞与引当金繰入額	75,124	78,458
退職給付費用	30,981	28,620
役員退職慰労引当金繰入額	9,695	6,903
製品保証引当金繰入額	4,000	1,000
貸倒引当金繰入額	190	△118
その他	1,712,301	1,731,002
販売費及び一般管理費合計	6,270,281	6,801,229
営業利益	93,594	705,919
営業外収益		
受取利息	12,380	20,087
受取配当金	12,785	33,203
特許料収入	13,521	12,848
その他	75,246	95,469
営業外収益合計	113,934	161,608
営業外費用		
支払利息	110,987	166,468
その他	24,339	39,551
営業外費用合計	135,327	206,020
経常利益	72,201	661,507
特別利益		
固定資産売却益	690,165	434,490
債務免除益	2,776	4,406
その他	22,501	5,150
特別利益合計	715,443	444,047
特別損失		
固定資産除売却損	1,807	64,776
子会社株式売却損	50,264	—
貸倒損失	—	7,072
その他	10,478	14,000
特別損失合計	62,549	85,848
税金等調整前当期純利益	725,095	1,019,706
法人税、住民税及び事業税	608,415	369,874
法人税等調整額	△129,639	53,252
法人税等合計	478,776	423,126
当期純利益	246,319	596,579
親会社株主に帰属する当期純利益	246,319	596,579

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	246,319	596,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,082	24,592
その他の包括利益合計	△25,082	24,592
包括利益	221,236	621,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,236	621,171
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	16,551,994	△4,362	18,228,231
当期変動額					
剰余金の配当			△269,942		△269,942
自己株式の取得				△18	△18
親会社株主に帰属する当期純利益			246,319		246,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△23,623	△18	△23,641
当期末残高	1,006,900	673,700	16,528,370	△4,380	18,204,589

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	127,799	127,799	18,356,031
当期変動額			
剰余金の配当			△269,942
自己株式の取得			△18
親会社株主に帰属する当期純利益			246,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,082	△25,082	△25,082
当期変動額合計	△25,082	△25,082	△48,724
当期末残高	102,717	102,717	18,307,307

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	16,528,370	△4,380	18,204,589
当期変動額					
剰余金の配当			△269,942		△269,942
自己株式の取得					
親会社株主に帰属する当期純利益			596,579		596,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	326,637	—	326,637
当期末残高	1,006,900	673,700	16,855,008	△4,380	18,531,227

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	102,717	102,717	18,307,307
当期変動額			
剰余金の配当			△269,942
自己株式の取得			
親会社株主に帰属する当期純利益			596,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,592	24,592	24,592
当期変動額合計	24,592	24,592	351,229
当期末残高	127,310	127,310	18,658,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,095	1,019,706
減価償却費	860,896	783,216
のれん償却額	241,107	218,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	△975
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,574	473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,456	△4,585
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,695	6,903
受取利息及び受取配当金	△25,166	△53,290
支払利息	110,987	166,468
子会社株式売却損益 (△は益)	50,264	—
有形固定資産除却損	1,807	64,776
有形固定資産売却益	△690,165	△434,490
売上債権の増減額 (△は増加)	1,089,047	833,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188,593	374,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,196,584	△316,707
前渡金の増減額 (△は増加)	△28,040	468,981
その他	△192,356	△246,878
小計	772,216	2,874,363
利息及び配当金の受取額	25,166	53,290
利息の支払額	△115,098	△171,483
法人税等の支払額	△327,667	△613,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,617	2,142,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,450	△4,594
有形固定資産の取得による支出	△1,917,359	△3,980,179
有形固定資産の売却による収入	2,343,264	1,229,702
無形固定資産の取得による支出	△4,815	△31,105
貸付けによる支出	△86,300	△2,250
貸付金の回収による収入	1,244	3,384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	103,426	—
その他	△52,346	△148,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,662	△2,933,671

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	569,744	△597,664
長期借入れによる収入	2,750,000	6,900,000
長期借入金の返済による支出	△4,654,779	△4,048,778
リース債務の返済による支出	△62,861	△59,445
民事再生債務の返済による支出	△98,905	△99,834
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△269,808	△269,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,628	1,824,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,029,348	1,033,766
現金及び現金同等物の期首残高	8,000,277	6,970,929
現金及び現金同等物の期末残高	6,970,929	8,004,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「食品・EC事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」「電気事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
食品・EC事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品、健康食品の製造・販売
アミューズメント事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機、パチンコ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売 ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	8,967,095	9,352,977	815,055	978,190
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,057	3,514	21,650	—
計	8,968,152	9,356,491	836,705	978,190
セグメント利益又は損失(△)	139,317	△394,834	416,948	497,791
セグメント資産	7,497,665	11,382,849	11,813,650	2,676,601
その他の項目				
減価償却費	146,473	240,995	208,561	250,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	867,519	443,484	925,974	8,610

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	20,113,318	—	20,113,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,221	△26,221	—
計	20,139,539	△26,221	20,113,318
セグメント利益又は損失(△)	659,223	△565,628	93,594
セグメント資産	33,370,767	5,587,939	38,958,706
その他の項目			
減価償却費	846,181	14,714	860,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,245,588	12,258	2,257,846

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△565,628千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額 5,587,939千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	9,668,100	10,182,576	857,423	1,012,899
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,001	—	18,600	—
計	9,669,102	10,182,578	876,023	1,012,899
セグメント利益	209,581	97,266	399,917	550,165
セグメント資産	8,409,662	10,118,333	13,551,305	2,036,113
その他の項目				
減価償却費	153,764	139,908	228,498	237,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,142,466	911,259	2,705,971	3,170

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	21,720,999	—	21,720,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,601	△19,601	—
計	21,740,601	△19,601	21,720,999
セグメント利益	1,256,931	△551,012	705,919
セグメント資産	34,115,415	6,615,453	40,730,868
その他の項目			
減価償却費	760,003	23,212	783,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,762,867	17,932	4,780,800

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△551,012千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額 6,615,453千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	2,013,052	アミューズメント事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	食品・EC 事業	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	計	調整額	合計額
当期償却額	241,107	—	—	—	241,107	—	241,107
当期末残高	1,919,490	—	—	—	1,919,490	—	1,919,490

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	食品・EC 事業	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	計	調整額	合計額
当期償却額	218,640	—	—	—	218,640	—	218,640
当期末残高	1,700,850	—	—	—	1,700,850	—	1,700,850

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	813円83銭	829円45銭
1株当たり当期純利益	10円95銭	26円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	246,319 千円	596,579 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	246,319 千円	596,579 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,203 株	22,495,178 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	18,307,307 千円	18,658,537 千円
普通株式に係る純資産額	18,307,307 千円	18,658,537 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,822 株	4,822 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,178 株	22,495,178 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。